

第 30 期 計 算 書 類

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	763,569	買掛金	206,888
売掛金	182,510	短期借入金	471,600
仕掛品	13,435	1年以内返済長期借入金	103,560
原材料及び貯蔵品	12,448	リース債務	9,931
販売用不動産	900,971	工事未払金	580
前払金	507,545	未払金	16,511
前払費用	29,121	未払費用	28,174
未収入金	876	未払法人税等	58,077
立替金	56,442	未払消費税等	38,352
その他	53	契約負債	367,943
貸倒引当金	△55,141	預り金	12,176
流動資産合計	2,411,833	賞与引当金	3,729
		工事補償損失引当金	5,725
II 固定資産		損害補償損失引当金	8,281
(有形固定資産)	627,481	その他	131
建物	102,739	流動負債合計	1,331,663
構築物	4,133		
機械装置	169,615	II 固定負債	
工具器具備品	418	社債	100,000
土地	343,226	長期借入金	509,720
リース資産	7,349	役員退職慰労引当金	217,821
		リース債務	15,407
(無形固定資産)	15,848	固定負債合計	842,948
リース資産	15,848	負債合計	2,174,612
(投資その他の資産)	398,728	純資産の部	
投資有価証券	76,211	I 株主資本	
関係会社株式	8,000	資本金	80,000
差入保証金	71,220	利益剰余金	1,174,333
長期前払費用	15,360	利益準備金	20,000
保険積立金	173,928	その他利益剰余金	1,154,333
繰延税金資産	51,922	繰越利益剰余金	1,154,333
発電施設廃棄費用積立金	2,051	II 評価・換算差額等	
その他	32	その他有価証券評価差額金	24,945
固定資産合計	1,042,057	純資産合計	1,279,278
資産合計	3,453,890	負債純資産合計	3,453,890

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～22年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

個別の新築工事案件における総工事原価が請負価額を上回ることが見込まれる場合に、当該差額を計上しております。

- ④ 工事補償損失引当金
完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積り補償額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 損害補償損失引当金
顧客に生じる損害の補償に備えるため、将来の見積もり補償額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主な履行義務として、①太陽光発電システムの設置工事及び②新築住宅建築請負工事の完成義務、不動産や施設・機器の引渡義務、各種サービス・役務の提供義務を履行義務として認識しております。履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 太陽光発電システムの設置工事につきましては、系統連系が完了し運転を開始した時点で顧客が当該製品の使用から生じる便益を享受することが可能になり、運転開始日時点で履行義務が充足されると判断できることから、運転開始日に収益を認識しております。
- ② 新築住宅建設請負工事につきましては、顧客と締結した請負契約に基づき工事を行い、完成した建築物を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。なお、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しています。
- ③ 分譲住宅及び宅地の販売取引につきましては、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。
- ④ リフォーム工事につきましては、当社が請負う工事契約においては取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了により完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ⑤ 太陽光発電に係る収益は、主に自社で保有する太陽光発電設備で太陽光発電を行い、電力会社（以下「顧客」といいます）に売電を行うものであり、顧客に電力を供給する履行義務を負っておりますが、顧客に対する電力の供給量に応じて会計期間に対応した売電売上を算定して収益を計上しております。
- ⑥ 不動産賃貸事業に係る収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」に従い賃貸借期間にわたって計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	597,510 千円
建物及び構築物	71,630 //
土地	292,060 //
計	961,200 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	421,600 千円
1年内返済予定の長期借入金	39,132 //

長期借入金	388,421 //
計	849,153 千円

(2) 前払金

前払金の内容は、次のとおりであります。なお外注工事費は主に太陽光発電システム等の設置工事に係る施工業者への前払金であります。

外注工事費	507,545 千円
その他	- //
計	507,545 千円

(3) 当社においては、販売用不動産の適時適切な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,141,000 千円
貸出実行残高	459,600 //
差引額	681,400 //

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	95,596千円
短期金銭債務	31,449千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	5,103
関係会社株式評価損	7,085
賞与引当金	1,537
役員退職慰労引当金	77,174
工事補償損失引当金	2,028
損害補償損失引当金	2,933
販売用不動産評価損（工事損失引当金）	27,197
原材料棚卸評価損	1,550
関係会社債権に対する貸倒引当金	19,536
その他	5,818
小計	149,966
評価性引当額	△84,356
繰延税金資産合計	65,609
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	△13,687
繰延税金負債合計	△13,687
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額（△）	51,922

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ネクサス ジャパン	所有 直接100	役員の兼任	請負 経営指導 販売手数料	399,119 45,600 58,446	売掛金 その他流動 資産 流動負債	39,334 17,096 46,071
子会社	(株)ライジング TEC	所有 直接100	役員の兼任	経営指導 仕入	25,200 271,402	買掛金	31,050
子会社	(株)ライジング アーキテクト	所有 直接100	役員の兼任	仕入	14,876	その他流動 資産 関係会社貸 倒引当金	39,014 △55,141

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,279.28円
1 株当たり当期純利益	135.34円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 135,339千円

以上